

4. 市民所得

4. 市民所得

1. 令和2年度の市内総生産は1,691億6,500万円で、前年度に比べ6億6,200万円の減少となり、経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は、0.4%の減少となりました。
これを産業別にみると、第2次産業が18.4%増加したものの、第1次産業が12.3%、第3次産業が3.9%それぞれ減少している結果となりました。
2. 令和2年度の市民所得（分配）は、1,259億円で、前年度に比べ60億4,200万円（4.6%）の減少となりました。

市民所得の主要指標の特徴

市内総生産	市民所得（分配）
1. 属地主義	1. 属人主義
2. 固定資本減耗を含む「総（グロス）」	2. 固定資本減耗を控除「純（ネット）」
3. 市場価格表示	3. 要素費用表示

※ 属地主義とは、生産活動に携わった人の居住地に関係なく、その地域内（市内）の所得を把握するものであり、属人主義とは、勤務地に関係なく、その地域内（市内）に居住する人の所得を把握するものです。

※ 「市場価格」とは、市場で取引される価格により評価するものであり、「要素費用」とは、生産のために必要とされる生産要素（労働、資本、土地等）に対して支払われる費用（賃金、地代、配当等）で評価したものです。

市町村民所得（市場価格）＝ 市町村民所得（要素費用表示）

＋ 生産・輸入品に課される税 － 補助金

49. 産業別市内総生産の推移

単位：百万円、%

区 分	実 額		構 成 比		対前年度増加率
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
第 1 次 産 業	6,859	6,012	4.0	3.6	△ 12.3
農 業	-	4	-	0.0	皆増
林 業	2	1	0.0	0.0	△ 50.0
水 産 業	6,857	6,007	4.0	3.6	△ 12.4
第 2 次 産 業	30,871	36,564	18.2	21.6	18.4
鉱 業	-	-	-	-	-
製 造 業	18,127	20,537	10.7	12.1	13.3
建 設 業	12,744	16,027	7.5	9.5	25.8
第 3 次 産 業	132,464	127,255	78.0	75.2	△ 3.9
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	5,091	5,043	3.0	3.0	△ 0.9
卸売・小売業	15,558	14,070	9.2	8.3	△ 9.6
運輸・郵便業	22,972	21,206	13.5	12.5	△ 7.7
宿泊・飲食サービス業	3,495	2,232	2.1	1.3	△ 36.1
情報通信業	3,986	4,257	2.3	2.5	6.8
金融・保険業	5,510	5,296	3.2	3.1	△ 3.9
不動産業	20,346	20,852	12.0	12.3	2.5
専門・科学技術、 業務支援サービス業	7,030	6,813	4.1	4.0	△ 3.1
公 務	14,958	14,985	8.8	8.9	0.2
教 育	4,156	3,992	2.4	2.4	△ 3.9
保健衛生・社会事業	22,316	22,170	13.1	13.1	△ 0.7
その他のサービス	7,046	6,339	4.1	3.7	△ 10.0
輸入品に課される税・関税 (総資本形成に係る 消費税控除後)	△ 367	△ 666	△ 0.2	△ 0.4	△ 81.5
市 町 村 内 総 生 産	169,827	169,165	100.0	100.0	△ 0.4

市町村民経済計算

50. 市民所得（分配）の推移

単位：百万円、%

区 分	実 額		構 成 比		対前年度増加率
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
雇 用 者 報 酬	101,070	98,575	76.6	78.3	△ 2.5
賃 金 ・ 俸 給	87,721	85,318	66.5	67.8	△ 2.7
雇 主 の 社 会 負 担	13,349	13,257	10.1	10.5	△ 0.7
財 産 所 得	6,929	6,725	5.3	5.3	△ 2.9
一 般 政 府	201	283	0.2	0.2	40.8
受 取	487	566	0.4	0.4	16.2
支 払	286	283	0.2	0.2	△ 1.0
家 計	6,648	6,364	5.0	5.1	△ 4.3
利 子	1,833	1,652	1.4	1.3	△ 9.9
受 取	1,998	1,779	1.5	1.4	△ 11.0
支 払	165	127	0.1	0.1	△ 23.0
配 当（受 取）	945	1,027	0.7	0.8	8.7
そ の 他 の 投 資 所 得 （ 受 取 ）	2,865	2,742	2.2	2.2	△ 4.3
賃 貸 料（受 取）	1,005	943	0.8	0.7	△ 6.2
対家計民間非営利団体	80	78	0.1	0.1	△ 2.5
受 取	95	89	0.1	0.1	△ 6.3
支 払	15	11	0.0	0.0	△ 26.7
企 業 所 得	23,943	20,600	18.1	16.4	△ 14.0
民 間 法 人 企 業	12,162	8,281	9.2	6.6	△ 31.9
公 的 企 業	486	499	0.4	0.4	2.7
個 人 企 業	11,295	11,820	8.6	9.4	4.6
農 林 水 産 業	128	165	0.1	0.1	28.9
そ の 他 の 産 業	3,929	4,212	3.0	3.3	7.2
持 ち 家	7,238	7,443	5.5	5.9	2.8
市町村民所得（分配）	131,942	125,900	100.0	100.0	△ 4.6

市町村民経済計算

※ 雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額です。

※ 財産所得とは、利子及び配当、地代、著作権・特許権の使用料等です。

※ 企業所得とは、営業余剰・混合所得に受取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものです。

5 1. 一般職業紹介状況の推移

年 度	求 職 (人)		求 人 (人)		有効求人倍率 (倍)	就職件数 (件)	就職率 (%)
	有 効	新 規	有 効	新 規			
平成25年度	39,144	9,625	32,709	11,933	0.84	3,733	9.5
26	36,798	9,141	30,815	11,296	0.84	3,619	9.8
27	36,037	8,923	31,158	11,287	0.86	3,240	9.0
28	33,087	8,336	31,152	11,350	0.94	3,036	9.2
29	32,458	7,933	31,707	11,531	0.98	3,059	9.4
30	31,817	7,763	32,939	11,811	1.04	2,726	8.6
令和元年度	30,475	7,196	30,880	10,883	1.01	2,495	8.2
2	31,669	7,501	26,217	9,537	0.83	2,062	6.5
3	33,181	7,378	27,734	9,729	0.84	2,156	6.5
4	33,728	7,381	27,526	9,884	0.82	2,135	6.3

塩釜公共職業安定所

※ 塩釜公共職業安定所管轄区域分(塩竈市・多賀城市・松島町・七ヶ浜町・利府町・大郷町)の総数です。

※ 新規学卒を除いた数値です。

※ 令和元年度版から、パートタイムを含んだ数値を掲載しています。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}} \quad \text{就職率} = \frac{\text{就職件数}}{\text{有効求職者数}} \times 100$$

一般職業紹介状況の推移

